

令和6年度第3回元気な未来創造戦略推進委員会

日時：令和7年2月5日（水）13:30～16:30

場所：高知会館2階「白鳳」

出席：委員16名中15名出席（オンライン出席2名及び代理出席3名を含む）

議事：（1）元気な未来創造戦略の全体像及び令和7年度の強化の方向性（案）について
（2）各政策・条件整備の令和7年度の取り組み（案）について
（3）人口減少に適応した4Sプロジェクトの推進について

1 開会

2 知事挨拶

（濱田知事）

本日は各委員の皆さま、大変ご多用のところ今年度第3回目の元気な未来創造戦略推進委員会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

元気な未来創造戦略は、高知県の人口減少対策のマスタープランとして、特に若年人口の減少に早期に歯止めをかけるという目標を掲げて取り組んで参りました。

約1年弱の取り組みでございますが、昨年、暦年の人口の速報値などが出ておりまして、そういった状況も含めまして、最近の取り組み状況、成果、そして、特に来年度に向けた施策の強化の方向性について、我々の考えをご説明し、ご意見、またはご助言を賜りたいと思います。

まず、昨年1年間の人口等のデータの速報値は一言で申しますと、大変厳しいスタートとなっております。

1つは先日発表されましたが、進学や就職に伴います社会増減につきまして、目標としてはゼロからプラスに持っていくという目標を掲げておりました。これが一昨年の1,800人台といった社会減の数字が、昨年の速報値は3,000人を超えるような規模にまで拡大をしているという大変厳しい状況でございます。人口比での社会減の規模を見ましても、高知県は47都道府県で最下位であるという厳しい状況であります。

併せまして、出生数につきましても、昨年の3,300人台から3,100人台へさらに200人程度の減少ということになりまして、こちらもなかなか減少に歯止めがかかっていないというような状況でございます。出生の方に関して申しますと、比較的明るい兆しといたしましては、出生のデータの先駆けになる県内の婚姻件数は、昨年、ほぼ下げ止まりというような傾向が出ており、この傾向が続いていけば、出生数の反転に向けた兆しが出てくるかという状況でございますが、総じて昨年の滑り出しの数字は厳しいものがございます。

そうした中で社会増減、自然増減のそれぞれに人口減少対策を強化していかなければならないということで、本日は大きく4つの観点からの対策の強化の方向性を説明させていただきます。

社会増減に関しましては、1つは若者の所得を増やすことが一番のポイントだと思っております。国全体としても若者や女性に選ばれる地方にならなければいけないという流れの中で、大きな要素としては、魅力ある仕事をつくって、若者の所得を増やすということだと思ひますし、その仕事に若者に就いてもらえるように、都市部などからの移住、そして定住対策を強化してい

なければいけないと思っております。

特に、これまで新卒の方々の就職にターゲットを置いて、いろんな対策をして参りましたけども、分析をしてみますと、一旦県内に就職はしていただいたけれども、二、三年のうちに転職される方がかなり多くおられます。こういった方々が転職の段階で、県内の企業ではなく、県外の企業を選んで転出をされるケースもかなりあるということも浮かび上がって参りまして、この辺の対策を講じなければいけないという問題意識をもっているところでございます。

また自然増減の対策といたしましては、婚姻件数の増加に関しまして、最近の若い方々の傾向として、出会いを前提とした交流機会は敬遠されるという話もあります。そうした中で、より自然で多様な形の出会いの機会を増やしていくことについて県として何ができるかがポイントだと思っております。

また、出生数の増加・回復のためには、やはり出産、育児、家事と負担が偏っております女性の負担の軽減を図るという意味で、「共働き・子育て」で家事・育児に当たるといった生活スタイルを広めていくことが重要でございます。地道な取組が必要でございますが、これをさらに強化をしていくことがポイントではないかと思っているところでございます。

そして、今回の元気な未来創造戦略の1つの柱といたしまして、高齢化が進行しており本県の総人口の減少は当面避けがたいことを考えますと、総人口の減少する社会にうまく適応していくという視点での取り組みが必要ではないかという問題意識で、新しい視点を加えております。

Smart Shrink for Sustainable Societyの頭文字のSを取り、4Sプロジェクトと称しておりますが、人口減少の中で、全体の規模の縮小は避けられないにしても、本当に必要なところはむしろ拡充し、不必要なところは思い切って省き、新しい取り組みを入れていくことも必要ではないかという取り組みでございます。

例えば、県内の消防組織の広域化、出産の施設などの周産期医療体制、あるいは、路面電車・バスなどの公共交通のあり方と、様々な分野で特に担い手不足をきっかけといたしまして、公共サービスの体制が危機に瀕しているといっても過言ではないと考えております。そこに現実としてどう対応していくかという視点の取り組みも、戦略の中に位置付けまして、委員の皆さま方のご助言をいただきながら、これもブラッシュアップをしていきたいと考えております。

また、この分野は、高齢化、人口減少が全国に先駆けて進んでいる高知県ならではのことで、全国に先駆けた思い切った取り組みをチャレンジをしていくべき分野であることだと思っております。そうした意味からも、全国の模範となるような取り組みを展開していきたいという思いで事業に当たっていただいているところでございます。

本日、3時間の長丁場となりますけれども、皆さまの忌憚のないご意見、ご助言をいただきまして、来年度以降、取り組みの抜本的な強化を図って参りたいと思っております。

本日はどうかよろしくお願い申し上げます。

3 議事

- ・議事について、県から説明し、各委員よりご意見をいただいた。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見の内容を発言委員ごとに掲載（以下、常体で記載）

(1) 元気な未来創造戦略の全体像及び令和7年度の強化の方向性(案)について

(2) 各政策・条件整備の令和7年度の取り組み(案)について

(村木委員)

国の令和6年の住民基本台帳移動報告の結果では、山梨県が比較的よい成績だったかと思うが、山梨県知事のリーダーシップのもとで一生懸命に人口減少対策に取り組んでいた記憶がある。参考になる施策があるのではないかと思うので、情報があれば共有いただきたい。

また、情報発信にはさらに力を入れる必要がある。若い人にとってはSNS上に存在しないものは、この世に存在しないことと同じと聞いたことがある。特に対象が若い人の施策であるので、情報発信に力を入れることが重要かと思う。

施策の中で、農業や中山間地域という言葉が多く含まれていることは良い点だと思う。これらの分野は高知県のウィークポイントであるが、同時にストロングポイントでもあるので、しっかりと取り組みを進めていただきたい。

最後に、各数値目標の達成状況が芳しくない状況であるが、これらのうち、婚姻件数や出生数は簡単にコントロールできる数字ではないと思う。一方で、子育て応援アプリのダウンロード件数や男性の育児休業取得率などは、本気で取り組んだら、数字が上がるのではないかと思うので、経済界の協力もいただきながら、できることを精査して対策の強化に取り組んでいただきたい。

(中村理事)

ご質問のあった山梨県であるが、令和6年は82人の転入超過であり、令和5年は586人の転出超過、令和4年は704人の転入超過であった。令和6年の内訳を見ると、日本人は転出超過であるが、外国人が大幅な転入超過になっているという状況である。

なお、今回の統計は、都道府県間の移動である。外国から直接に入国した外国人が増えたわけではなく、国内のどこかにいた外国人が引っ越して山梨県に入った結果、外国人の転入超過が非常に多くなった。

参考になる取り組みとしては、外国人に山梨県を選んでいただくために、外国人のご家族の医療保険の保険料を企業と自治体で負担していることがわかっている。

(小林委員)

高知県だからこそということで、4Sプロジェクトの取り組みはとても画期的だと感じた。

若者への情報発信に関して、先日東京都で開催された女性活躍推進に取り組む企業を集めたイベントで興味深い取り組みがあったので紹介する。

企業の女性活躍の取組紹介の中で、高校生が女性活躍について自分たちで調べて、どうすれば女性が活躍できる社会が実現できるのかを提言、発表する場面があった。発表の中で、男性育休や、平安時代の女性の状況など歴史的背景から考えたり、理系に女性が少ないこと、母親の働き方等も引き合いに出しながら、自分たちでアンケート調査なども行ってデータから考えるなど、自分たちなりの解決策を考えて大変熱量があった。やはり、若者が自分たちの問題として取り組み、自分たちの言葉で発信することが重要だと思う。

今回の強化の方向性として、新たに、女子中高生と企業の交流会や、就職や中山間地域の再興に関しても、学生も一緒に交流することが様々に取り上げられておりとても良いことだと思う。

これからの未来を担っていく学生の意見を取り入れて、若者自身が、様々な学ぶところを発信していくことが大切。

また、固定的性別役割分担意識の意識改革に向けては、若者世代の早い段階から意識を醸成していくことが大事だと思う。

プレコンセンプションケアはまだまだ言葉も新しく、取り組みを行っている自治体は多くないと思うので、高知県ならではの取り組みを進めていただきたい。

子供を生み育てることが親にとって負担でしかないという、チャイルドペナルティという言葉も言われているが、若い世代には子育て支援が充実している会社が人気であり、子育てがしやすい自治体に移住することも見られるので、高知県がそのような自治体になり、そのことが認知されていくと良いと思う。

ファミリーサポートセンターについては、地域の住民の方が地域の子育てを支え合うという仕組みで、移住してきた親にとって、周りに頼れる人がいないという場合でも、第2の家族のような関わりができるため大変良い仕組みだと思っている。高知県は全国的に見ても、ファミサポの事業の推進に力を入れていると思うので、強化の方向性にも記載されているような、担い手同士の交流会などの取り組みを高知県ならではの事業としてさらに進めていただけると良い。

(越塚委員) ※欠席のため、事務局より事前コメントを紹介

人口減少に対する特効薬はなかなかない。人口増加につながる様々な環境整備など、できることを地道に取り組んでいくことが重要である。

農業や防災の分野では高知県の名前がよく出てくるが、デジタルを活用した地方の先進事例として、高知県の名前が出てこないことが気になっている。

例えば、自動運転の実証実験や、データセンターの誘致、半導体産業、スタートアップ、観光分野など。データセンターの誘致は、既存の送電網が必要で工場の跡地を有効活用できるため、地方は躍起になって誘致活動をしている。

時代の波に乗って、いろんな分野に手を広げ取り組んでいくことで国の財政支援も引き出すことができるのではないかな。

(石塚委員)

新しいことにチャレンジして効果が出なければ、さらに新しいことにチャレンジしていくことが大事であり、できることに一生懸命取り組んでいることには敬意を表したいし、自らも結果が出るように努力したい。

資料1の4ページ、「高校生が集い、県内の産業・文化の体験や経営者等と意見交換等を行う宿泊研修の実施」は非常に良いと思った。

また、13ページの、外国人材受入・活躍推進プランの受入推進の中で、「(1) MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を給付」については県内企業から、非常にありがたいという評価をいただいている。一般財団法人海外産業人材育成協会の寄附講座事業とも組み合わせると、かなり良い取り組みになってくるのではないかな。ぜひこういった取り組みを増やして外国人材の活躍を後押ししていただきたい。

また、安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりに関連して、今後再生医療が進展していく中で、臍帯血を活用した再生治療を応援する、いわゆる保険のような取り組みができると良い

のではないかと。高知大学は臍帯血の再生医療について非常に有名で結果も出しており、大学とも連携しながら、母子ともにサポートすることができたら良いのではないかと。臍帯血の保管費用はお金かかるので、民間の力も借りながら取り組みを進めていくと、他県にはない非常に良い取り組みになると思う。

(小田切委員)

11月30日に開催した中山間地域再興ビジョンの議論では、出会いの場づくりに行政サイドではなく、若者が主体性を持って参加型で作ることなどアイデアベースで非常に面白い提案がたくさん出た。それらを庁内でも共有いただき施策検討の参考としていただきたい。

本日の資料を踏まえた意見を3つ述べる。1つ目は人口減少対策総合交付金についてで、これは非常に画期的な施策だと思う。10億円という規模に加え、実質的には市町村との共同事業であるということ。幾ら県がお金を出しても、市町村の内発的な力がなければ動かないケースが多い。一方で、内発的な力だけに任せていると事業が進捗せず、プッシュ型での対応が必要になっている。そういう意味では、中山間対策におけるこれまでの経験、蓄積がある高知県でなければならない事業だと思うので、この事業を大切に育てていただきたい。おそらく試行錯誤の連続になると思うが、形式的な形にこだわらず高速でPDCAサイクルを回しながら、随時取り組みをバージョンアップさせていくことによって、良いものとなっていくことを期待したい。

2つ目は、強化の方向性2の移住に関わるもので、関係人口対策に期待したい。国交省での分析を通じて、関係人口対策を重要視している自治体では移住者が多いという結果が出ている。関係人口を移住と直接結びつけてはいけませんが、結果的には関係人口が多ければ移住者も多くなる。ところが、関係人口には3つの難点がある。1点目は、関係人口が誰なのかわからない、「見えない」ということ。2点目は、関係人口は「離れやすい」ということ。3点目は、「混ざらない」ということ。特に、「見えない」「離れやすい」ということに関しては、関係人口を登録するという考え方が有効性を持つので、ふるさと住民登録制度を積極的に行っていただきたい。そのことによって、関係人口が可視化され、サポートによって離れないことにつながる。なお、石破総理が施政方針演説においてふるさと住民登録制度について検討するという方向性を示し、総務省も積極的に推進する方向に転換したと聞いている。ぜひ情報を改めて共有し県として国を上回る施策を検討していただきたい。

3つ目は、強化の方向性1に関連するが、特定地域づくり事業協同組合である。現在、全国で急速に増えている特定地域づくり事業協同組合は、Uターン対策として、何らかの事情で地元に戻らざるをえない方の受け皿になる傾向もあるので、今後、県内での広がりをさらに加速化するような取り組みをしていただきたい。なお、総務省の資料見ると、組合の女性比率は3割ほどであり、女性の受け皿対策としての意味もあると考えている。特定地域づくり事業協同組合について、例えば山形県小国町では事業継承の入口とする、あるいは起業の入り口として、地域外から地域から人を呼び込む機能を果たし、次の起業を回す仕組みを作っており、伸びしろのある制度となっているので、さらなる活用を検討いただきたい。

(天野委員)

提出した住民基本台帳移動報告に関するレポートをご覧いただきたい。社会減エリアの数の40は2023年から変わっていない。ところが、40エリア平均の男女の減少割合(女性の転出超過数／

男性の転出超過数）は対前年で縮小されている。令和5年（2023年）は1.4近くあり、コロナ禍は1.3ぐらいあったが、令和6年（2024年）は1.17に下がっている。これは、現代の若い男女は多様性教育を受けていることが影響しており、転出超過数は同数程度に近づいてきている。しかしながら、四国で見ると徳島県と香川県はほぼ1.0という男女比の状況であるが、愛媛県は13位で1.49、高知県は22位で1.46という状況である。高知県は男性よりも女性が社会減（移動純減）する傾向を強く持っている県であること改めて認識していただきたい。

また、減少している3,121人のうち1587人が20代前半ということで就職期に集中している。内訳を見ると男性が727人、女性が860人である。20代後半の中途採用人材は、教育コストが係らない分、東京圏では強烈的な取り合いになっている。東京都は、有効求人倍率1.8倍が継続しており、東京圏では女性は30歳までに2回ほどステップアップ転職することが当たり前といった奪い合いの状況になってきていることを認識していただきたい。

このことを踏まえると、取り組みの1丁目1番地は採用戦略である。採用できないと従業員の育成もできないし、出会いの事業にも若い方が集まらないので、まずは若い方を採用できないといけない。採用できた後に若い方の意見を聞いて、彼らの視点で次の採用戦略や、働きやすい職場改革を考えていくサイクルを作っていく必要がある。採用戦略で若い方にアピールできるように、デジタル採用、リモート採用ありきでお願いしたい。50人規模の東京の企業であるが、最終面接さえもリモートで対応する仕組みを作り、完全リモート職枠も作って地方から働いてもらうなど、リモート展開で人材を獲得している。そして、企業の姿勢として他社にステップアップ転職してほしいという姿勢ではなく、転職できるくらいスキルアップする姿勢を採用で示すと、若者は居心地が良さそうだ、となる。学生は、企業に居心地の良さを求めるようになっており、居心地がよさそうだと感じる企業には人が集まる。結果的にはそういう企業からは学生は転職しにくい傾向があることも認識していただきたい。大企業の初任給が話題となっているが、そもそも都会の大企業とは釣り堀が異なるのでそこまで気にする話ではない。

4Sプロジェクトについて、団塊世代を中心に、特に男性人口から亡くなっていくので、高知県でも総人口ベースでは人口減少することは避けられない。高齢者を多く含む総人口よりも労働人口（特に20代前半まで）をきちんと確保できているのかを見ていっていただきたい。

5ページの県内就職の促進について、デジタル採用が重要であり、リクナビ、マイナビなど様々なサービスがあるが、最低でもベースプランには入っていただきたい。これらのサービスは中途採用にも強く、県外からの就職も期待できる。

また、女性が就職において重視している点は年間休暇取得可能日数である。年間休暇が120日を切ると、検討の選択肢にも含まれないので、県内企業の経営者にはそこを意識していただきたい。四国のある経営者も、ネットサービスに募集をのせる中で、年間休日を増やしたところ採用の問合せが増えたと聞いている。その次に女性たちが重視しているのは有給取得率である。体調の変化に合わせて、長く働けるような制度が重要となる。

大学の県内就職率が悪いことは、社会減エリアの特徴である。大学進学時は県内就職を希望していた学生が、首都圏の企インターンや見学会を通じて、県外就職に考えが変わってしまう場合が多いので、大学1、2年生までのうちに大学の先生と連携して、県内企業を身近に感じるための取り組みをしていくことが重要である。

移住の促進について、高知県の転入転出の状況を見ると、外国人でさえ男性は増加し女性は減少しているという状況。山梨県が同じような状況に陥っており、82人増えているが、男性185人

増と女性 103 人減である。山梨県は、55 歳以上の男性をかなり増加させている。宮崎県も同じような傾向であるが、人口の持続性の観点からは良い傾向ではない。

また、高知出会いサポートセンターについて、20 代の登録を増やさないと統計上有意性がない。婚姻件数の減少がシビアに出生数の減少に効いている。韓国は昨年、出生数がわずかに増加したが、その前に婚姻件数の増加が起きている。20 代の登録数を増やすためには、センター窓口の若返りも必要。若い方の感性で広報・企画等を進めることで登録者も増えると思う。

プレコンセンプションケアについて、不妊治療は年齢が関係してくる。40 歳では 10 人に 1 人も授かることができない。不妊治療は早くないと駄目だということの教育をお願いしたい。

若者に選ばれるための参考事例として、学校よりも雇用が大切であるが、学校で言うならば徳島県の神山高専は情報の専門課程を設置したことで男女比が半々という高専では極めて珍しい状況。そういった戦略も参考にしながら女性に選ばれる学校・大学づくりが必要。

また、具体的な企業では、岩手県の長島製作所が挙げられる。建設業であるが、応募が殺到しており人材確保で困ることはない状況。男女比が 6:4 で、現場であっても女性が 3 割活躍しているので、ぜひ参考にさせていただきたい。

(森田代理)

様々な施策については、1 つ 1 つ着実に進めていけば、スピード感は別として、確実に前に進むと思う。

しかし、それぞれの施策について、県外から見たときにどのように感じるのか。施策に取り組むことで県外の方にどのような影響を与えるのか。我々は高知県で住んでいるので、高知の良さをわかってるし、身にしみているが、県外の方から見た目線も盛り込んでいければ、よりよい施策ができるのではないかと感じる。

(三谷委員)

多くの課題に対し、真摯に取り組むの方針を示しており感動している。例えば、市町村や官民連携、情報の一元化など、オール高知で取り組んでいくということが現れており、非常にうれしく思う。

若者が元気にいきいきと生活できるように他方面から、サポートしていただきたい。そして、高齢者にも出番があり、高齢者が元気になることで、好循環が生まれると思う。戦略が効果を発揮するためには、オール高知で取り組んでいかないと結果が出ない。縦割り行政を取っ払い、知事をはじめとして戦略の達成に向けた本気度を見せてもらい、県民にも火をつけていただきたい。

(森岡委員)

青年団活動の中では、出会いに関する取り組みと、移住・定住に関しても活動している。

高知県が主催した 10 回開催したニューステップという交流の場には参加したが、そこで、継続的な出会いの場になっており、そこで出会った人たちがさらに自分たちで別のコミュニティを作るといったことが少しずつ広がってきている。

移住・定住の面においては、青年団で法人をつくり、地域おこし協力隊サポート事業を行っている。その中で感じたこととして、どのように高知県の若い世代が連携して取り組んでいけるのかと考えたとき、アフターフォローと継続して集まれる場づくりが非常に重要。そこに全世代を

つなぐ、地域のつなぎ役を若い世代が担えたら良いと感じている。現場に行くと、高校の先生と地域の人たちをつないでやりとりをする役が不在で、先生方が苦勞している状況があるので、そのつなぎ役を青年団や様々な団体が担うときに、行政側のサポートをいただけたら非常に心強いと感じている。

アフターフォローと継続して集まれる場づくりに加えて、今一番良いと感じているのは、多文化共生の取り組みである。外国から来た方が県内各地にいるなかで、地域おこし協力隊と一緒にあって青年団の方でも、外国人との交流の場を作っているが、地元の行政の方と協力して、地域の研修交流会を企画したときに、外国人が入るだけで普段の地域交流がさらに活気づくということを感じている。若い方も外国人に興味を持って関わり出したり、おじいちゃん、おばあちゃんたちも外国人と接する中で、自分の孫世代の方と話している感覚になり、地域の中での交流が広がりつつある。

この多文化共生の取り組みは、外国人との交流を通じて高知県在住の若い世代の出会いのきっかけになっていたり、移住者の交流の場になっており、素晴らしいと感じている。また、高校生も関わっているが、地元の愛着向上にも繋がり、その中で就職の相談が行われていたり、子育て相談や様々な支援制度の情報交換などが自然となされている。このような研修交流会を行政と一緒に連携して、県下全域で行うことができるように、自分たちも現場で動いていこうと思うので、さらなる連携をお願いしたい。

最後に、外国人が高知県をわざわざ選んで来るということは減っていると聞いたが、先日交流会に参加してくれた外国人がおっしゃるには、ソフト面のサポートしてくれる都道府県は初めてだと言っていた。温かいおもてなしなどを受けることはないので、家族を高知県に呼んできたいとおっしゃった。これはある意味高知県の強みかと感じているし、若い女性が多く転出しているということだが、転出した女性が帰ってきたい高知県にすることはできるのではないかと思う。子育てで帰ってくる女性もいるので外国人も含めて、温かい高知県を作っていけば、人口減少対策も前に進むのではないかと感じている。

(森下委員)

人口減少、若者の定着を考えるとということで、対策としては産業構造の転換や新事業の創出、労働環境の整備等の観点が考えられるが、その観点からは、本日の提案は、相対的な評価としては非常によく考えられているかと思う。

その上で、意見や確認したいこととして、2ページの若者の所得向上で、若者が収入を重視しているという話があった。外国人材の確保に際して、県として収入と支出の差で都市部より手元に残る金額は多いということをPRしていると思うが、若者に対しても同様の取り組みが必要ではないか。

5ページについて、魅力のある仕事ということが非常に抽象的で、魅力のある仕事はどのようなものかという共通認識がないと施策を進めることは難しいと思うので、具体的に示していただきたい。

6ページについて、農業の法人化を志向する経営体が少ないと、職業としての認知度が低く、就職先の選択肢として挙がっていないは、連関していると考え。法人化すると、認知度も高くなる気がしており、農業事業への参入に興味がある企業などが相談をする窓口はあるのか。あるとすれば、積極的な広報をしていくべきではないか。

8 ページについて、(3) ①職務や役割によって評価する制度の導入を支援は、個別企業にどのような支援をするのか説明いただきたい。

13 ページについて、外国人材受入の相談窓口は地域金融機関でも取り組んでおり、それぞれ金融機関との連携のお願いをしたい。

15 ページについて、出会いの機会の創出としてスポーツの話も出てきたが、高知ユナイテッド S C の活用もお願いしたい。

18 ページについて、1 (1) ①男性の育児休業取得に係る代替要員の確保の推進と企業の取り組みに対する助成は、個別企業への支援となるがどのような内容となるか。

20 ページについて、2 (1) ①建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大は、対象要件を入れることで県内の中小零細企業が不利にならないように配慮していただきたい。

21 ページについて、数値目標①の令和4年、令和5年の町村について、一過性の成果となっていないか、その後の経過を教えてください。

(中村理事)

質問に該当する部分についてお答えさせていただく。

2 ページの可処分所得の P R については、情報発信させていただいているが、届いていないと思われるので、今後さらに取り組んで参りたい。

5 ページの魅力のある仕事について、具体的にすべきというご指摘は、その通りだと思うので今後、検討して参りたい。

(松村部長)

6 ページについて、農業の法人化の相談窓口は、担当の部署があるが、ワンストップ総合窓口というところまでできていないので、検討していきたい。県内の企業からも、相談は幾つかいただいておりますが、さらにわかりやすくしていきたい。

(岡田部長)

8 ページの評価制度導入の支援は、企業の伴走支援で実施している。県が認定した高知県働き方改革コンサルタントが県内に47名おり、このコンサルは主に社労士などの専門家で、そういった方が企業と一緒に社内のルールづくりを実施するという流れになっている。

13 ページの外国人材の対応窓口については、今後新しく検討していくため、ぜひ金融機関の皆さまと連携させていただきたい。

(西森部長)

18 ページの男性の育児休業取得に係る代替要員の確保の推進と企業の取り組みに対する助成は、企業が育児休業した方の代替要員を確保した場合に支援をする国の制度がある。県で実施しているのは国と被らない、いわゆる育児休業の引き継ぎ期間の部分を支援している。

(横地部長)

20 ページの建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大は、ご懸念ごもっともかと思っています。そもそも県が発注する工事の場合だと、地域要件をかけているのでそこでセーフティネ

ットがかかっていると考えていただきたい。

またこういった参加資格要件を検討するにあたっては、県内の建設業者、建設協会等を通じて意見交換を図らせていただきながら、バランスよく実施していくということを考えている。

（中村理事）

21 ページの数値目標について、数字としてすべての年度、あるいは令和 4 年度に比べてどうかというところは追っている。3 村、1 村、1 町については、前年を起点としてトレンドはより改善しているところが見て取れる。また、このほかにも、まだ下げ止まっていないが、ブレーキがかかりつつあるのではないかという市町村も出てきている。まだ 2 年のトレンドではあるが状況を引き続き確認していく。

（須藤委員）

資料 1 の 2 ページ目に数値目標があるが、果たして本当に達成することを目指した目標なのか。具体的に言えば、項目ごとの達成率に対して S (110%以上)、A (100-110%)、B (85-100%)、C (70-85%)、D (70%未満) の指標が与えられている。大学で学生に行う試験では決して 100 点を目標としているわけではないので、C でも合格で問題ないのだが、この数値目標を本気で目指すならば、S と A 以外は不合格とすべきである。単なる定義と言えればそれまでだが、現状の評価という意味で B や C であろうと悪くないような誤解を与える指標はおかしい。揚げ足取りのように聞こえるかもしれないが、そこに、この数値目標はあくまで理想にすぎず現実的だとは誰も思っていないことが表れている結果ではないかと思う。

しかしこのような自己評価を続けてしまうと、この委員会の外の大多数の県民からは、結局駄目だと評価されてしまうだけではないか。もしもこの数値目標を死守しようとするのであれば、進捗状況にもそのような厳しい評価が必要だと思う。

すでに他の委員の方々からも出ているように、これだけ詳細なプランを積み上げて人口減少対策に取り組んでいるのは称賛に値する。しかし、正直言えば、細かいことにまで取り組みすぎではないかとすら思う。私の読んだ範囲で、最も効果的なのは 9 ページの企業誘致の取り組みである。人口減少を防ぐには、総数が減少するなかでその歩留まりを上げるという発想では成果が期待できまい。なにか起爆剤となるような挑戦的な取り組みがない限り、基本的にはジリ貧の中で絶対向上かない。小さな取り組みを積み重ねることも大切だが、ゲームチェンジャーとなるようなハイリスクハイリターンの提案に果敢に挑戦することが最も重要だ。

石破内閣は地方創生と国土強靱化を重視している。その観点からは、出生数が全国最小で、今後必ず南海トラフ地震が来ると言われている高知県には圧倒的な「アドバンテージ」があるはずだ。そのアドバンテージを最大に活かし、起爆剤となりうる提案をし、国から多くの予算を獲得して、県民のために実行に移す必要がある。

高知県にはたくさん土地があるし、例えば廃校などかつてある程度インフラが整っていた建物などをデータセンターとして再活用できないか。地震に備えて古い空き家を壊し、むしろ県が所有することで、一部を貸しオフィスとしてリモートワークができる業種を誘致する、あるいは実際に地震が起こった際には復興の拠点となるような場所を県が確保しておくことも考えるべきではないか。それらも含めて今後はデジタル人材を育成し、県内で活躍してもらうことが本質的である。まさに高知工科大学に新設されたデータイノベーション学科をそのような人材育成の場と

して、企業と共同することで若者の県内就職の促進にもつながるのではないかな。

まとめれば、たとえ一つ一つの可能性は低くとも起爆剤となるものをできるだけ数多く仕込んで挑戦することで、その1つでも芽が出れば、熊本県のような良い成果が得られるかもしれない。そしてそれは決して高知県だけではなくて、日本全体の地方創生の道筋にもなる。高知県が同じような問題に直面する全国の地方を先導し、国から予算を獲得し得るような新たなアイディアにチャレンジしてほしい。

(浦喜本代理)

桑名会長から預かってきた意見を簡単に3点お話させていただく。

1点目は、冒頭、知事からもお話があった人口移動報告に関して、今回高知県からの転出超過が前年比56%増という結果であったが、高知市においても同様な状況であり、その内訳を見ると特に転入者を前年から大きく減らしており、その結果、社会減の拡大に繋がっている。

高知市は、これまで県内における人口のダム機能を担っていると認識をしていたが、今回の結果は、高知市以外の市町村から高知市へ留まらず、そのまま直接県外へ転出されている方が増えているのではないかということに非常に危惧しており、高知市としても分析を進めているところである。

こうした中で、県では今回の人口移動報告の結果を、現時点でどのように分析しているのか教えていただきたい。

(中村理事)

分析途中であるが、まず注目すべき部分として、20代の転入が大きく減っていること、そして40代を中心として、あるいはご家族をお持ちの方であれば、お子様であろう0歳から15歳の転入が非常に減っていることが年代別の特徴である。

また、時期的に言うと先ほどの20代前半の減少と符合するのかもしれないが、3月、4月の転入が大きく減っている。新規就職、あるいは新卒の希望が減ったことが影響しているのかもしれない。

高知市から見た場合には、中山間地域の若者がどんどん減少していく中で、従来中山間地域から高知市に入られる転入者も、さらに減少しているということも要素としてあるのではないかと、現状の考え方である。なお、さらに分析し情報共有したいと思う。

(浦喜本代理)

2点目は、先ほどお話にもあった情報発信の部分であるが、高知市では、昨年12月に県立大学の学生と意見交換をさせていただいた。

その際に、県内就職や、県内での結婚・子育て支援に関する情報が、若い世代に届いていないということに非常に強く感じた。

キャリア教育の推進などと併せて行えばいいのかもしれないが、こうした情報を今時点で必要とする方だけではなく、中高生にもしっかり届けていく工夫が必要ではないかと考えている。

それから3点目は、シニア層に活躍していただくというところで、人口減少対策の1つとしてシニア層に活躍してもらえそうな仕組みづくりが必要ではないか。昔と比べると、シニア層と呼ばれる方はまだまだ元気であり、かついろいろなスキルを持った方が大勢見受けられる。

こうしたシニア層の皆さまに社会でどのように活躍していただくかを考えていく必要があるのではないかと考えている。

(和田代理)

本日説明いただいた戦略を完結させるためには、いかに県民・住民の無責任、無関心を無くしていくかということと、市町村としても県と協働していく必要が非常にあると感じた。

11 ページだが、3 の地域への理解と愛着を育むというのは非常に大事なことであるが、居住の強制はできないため、なかなか難しい問題である。

昔は、大川村でも、青年団などで何組ものカップルができていたが、今は名前だけで、活動自体がなかなかできていないという現実がある。そこがうまくいけば、結婚・出産にも繋がると思う。

また、子育てという部分についてはかなり進んでいるのではないかと感じている。今の男性の若者は非常に子育てに参加していると感じているし、大川村の子育ては、100%夫が関わっているという実態である。

(宇都宮委員)

転職のための転出が多いという指摘があり、予測でしかないが、賃金が理由ということだけではなく、県内で携わる仕事に物足りなさを感じて、都市部に出て行くといったこともあると思う。何か理由があると思うのでそこを調査していただけるとありがたいし、研究所としても調査に加わりたいと思っている。

令和5年度の学校基本調査によると、令和5年では18歳の人口が5,743人となっているが、そのうち大学に進学したのは3,013人となっている。前回の会議で、女性にばかり注目するのではなく、男性も調べたらどうかという話をしたが、そのあといろいろなデータを見ると、男性が高卒で就職する人数は、女性の2倍で、男性は500人、女性は242人となっている。男性が就職しているその職種を調べると、労働市場の特徴が見えてくるのではないかなと思う。

そう考えると、女性を高知県の労働市場にとどめておくことが非常に難しい状況にあるかもしれない、それは高知県経済の構造的な問題であり、それを政策で力づくで変えていくのは、非常に難しい。政策はそこを考慮しながら展開する必要があるのではないかな。

私は、県内でいくつかの審議会に出席しているが、県内の中小企業は、価格転嫁や賃金を上げることの難しさ、あるいは情報発信のためのインフラ投資の難しさといった様々なものを抱えている。高知県内の産業の特徴も踏まえた上での施策が必要かなと思う。

もう1点は、経済学的に考えれば、やってみたい仕事、稼げる仕事が地方の高知県より大都市の東京にあるのは当然で、東京が有利になるのは当たり前、ということだ。だから高知が東京と同じ水準の女性のための施策を行なっても、効果があるかどうかは疑問だ。また高知県の中で見れば、高知市と郡部は東京と高知の関係に似ている。つまりその関係性は地方と都市の力関係によるもので、経済格差がある限り続いていくと考えると、東京から高知に人を多く呼び寄せることは難しい。しかも全国的に人口減少が進んでいるなかで、高知が他の地域よりも人を引き寄せることは簡単ではない。だから高知県は、高知の良さを活かせるような人材を育てるところに舵を切ってはどうかと思う。

高知県は教育も非常に課題があると前回も申し上げたが、高知への愛着心を育む教育も必要だ

が、基礎学力の向上というところに非常に課題を抱えていると思う。

人口が少ない地域にとっては、ひとりひとりの重みが違う。だからこそ質の良い労働者、あるいは人材を育てていく必要があり、1人の人材の力を県の大きな力にしていくことが必要だ。高知県経済を支えるために起業をしてもらいたい、経済を担って欲しいというように考えるとき、面白い人だったり、アイデアをたくさん持っている人が欲しいのは当たり前だが、そういう活動をするにあたっては、計算をしたり、字を書いたり、考えたりといった創造的なことをする一歩手前の基礎学力が非常に重要になってくる。大学で教員をしているが、基礎学力の低下を強く感じているところである。これは大学ではどうにもできないことで、非常に心配だ。

そう考えると、小学校、中学校、高校での教育のあり方を考える必要があるのではないかなと思う。中学校の段階から公立を避けて私立に行くという構造的な問題を直視して、公立の小・中・高をどうするのかを考える必要があるのではないかな。

そこで参考になるのが、郡部の小学校、中学校、高校の教育のあり方と思う。大学の出前講座などで、郡部の学校に行くことがあるが、1人1人を大事にして能力を伸ばすような教育ができているのではないかなと思う。このような高知の現実をふまえて、人材を作るということを実質的に行っていく必要があると思う。

(森田委員)

私から2つ申し上げたいと思う。

1つは、女性の分析が足りていないのではないかなという点である。

例えば、資料1の2ページの、男女の平等意識の状況で、様々なデータが掲載されているが、男女別のデータになっておらず、要するに女性が何が不満で、何が息苦しくて、何に困って生活しているのかということは、このデータを見ても見えない。

19ページの数値目標の、家庭生活において平等と感じているかという数値で、男女一緒になっているが、これは男性と女性で全く違う。家庭生活の中でどう感じるかという視点が、共働き・共育てにおいてキーであるとするならば、男女それぞれの数値を見て分析するべきである。

それと同様に20ページに記載のKPIで、男性の平日の家事・育児時間の達成目標が、女性を100%としたときにR6は49.8%、R9は60%となっているが、これで共働き・共育てといえるだろうかということも考える必要があると思う。また、時間さえイコールであればいいかといえ、そういう問題でもなく、責任を共に持っているかが重要である。

2つ目は、父親のサポートが今後さらに必要になってくる。

父親も分からないことだらけであり、1人で育児をするのは大変で、そこを支える政策も必要ではないかなと思う。

8ページの令和7年度の取り組みの2-(2)の②のチャイルドペナルティ対策など女性活躍に関する取り組みがあるが、チャイルドペナルティは女性だけでなく男性もあてはまるのではないかな。男性が育児休業を取ると出世から外れるといったペナルティやスティグマをとらないという政策を検討したほうがいいのではないかなと思う。

最後に、元気な未来創造戦略の創造は「クリエーション」であると思うが、働き方の視点では、「クリエーション」というより、基本に帰る必要があると思う。

先の話にもあったが、若者が有給を取れるかどうか非常に重要である。男性も女性も定時で帰れる、残業代が出る、有給を取るのに理由はいらない、土日は休める、勤務状況の改ざんをし

ないといったベーシックな部分を徹底すると、働きたいと思う若者も増えてくるのではないかと。

また、男性の方が多く働いていて、男性も生きづらさを感じているのではないかと。そういう働き方は男性にとって不健康であると同時に、いかに父親が子供と関わるのが、子供の人間発達において大事なのかといった情報発信も、これからさらに必要になるのではないかと。

（３）人口減少に適応した４Ｓプロジェクトの推進について

（浦喜本代理）

今回の４Ｓプロジェクトの話聞いたときに、市町村によっては、一昔前によく言われたコンパクトシティを想像してしまう部分があると思う。

スマートシュリンクはあくまで人口減少を踏まえて、持続可能な社会のあり方を、今説明いただいた様々な視点から模索していくという趣旨であると理解はしているが、結果的に効率化の視点だけをもって議論が進むことがないようお願いしたい。

（小田切委員）

世界的に見てもイギリス、イタリアなどで、シュリンキングシティ、コンパクトシティといった例があるが、人口に対してのコンパクトなのか、機能に対してのコンパクトなのかという議論があって、ご説明いただいた高知県の取り組みについては、人口の集約化ではなく機能に対してのコンパクトであると理解している。

そうすると、この４つの視点でいいと思うが、具体的に機能について考えると、まず１番目に機能を「維持する」ことが重要である。この「維持する」というのは、例えば高校でいえば制度の規制を緩和し、維持する。

そして２番目に機能を「届ける」という発想が出てくる。これは、資料でいくと「縮小」の視点に入っている遠隔地教育などのことである。

それから３番目に「革新する」である。「革新する」は、例えば高校魅力化というのは、実は高校を単なる教育機関ではなく、人々の交流機関として位置付けるというある種の多角化である。こうした考え方で高校に対して支援を行うといったことが「革新する」である。

そういう意味で、「維持する」、「届ける」、「革新する」、私はこの３つで考えると分かりやすいと思う。

（天野委員）

「縮小」のところで、学校の定員充足率を踏まえて、学校数ではなく、学級数や定員数を減らすことは、子供側の立場から見るとものすごく寂しいことである。大学で講師を務めているが「幼稚園から中学まで１クラスしかなく、高校でやっと２クラスになりすごく寂しかった」という若者の声を大阪であっても聞いている。

これは移住の問題も引き起こしており、例えば小学校で非常に１クラスの生徒数が数人など少ないところに移住者の子どもが入ってきた場合、その子どもたちと仲良くなれなかったり、母親関係がこじれたりすると逃げ道がなくなり、学校に通えなくなってしまう。結果として、元の地域に戻る原因となっているため、単純に学級数、定員数を減らして、コンパクト化、省エネ化するのではなく、子どもの目線でもクラスの子どもの数について検討してほしい。

子どもたちが一定数集える機会があるかどうかという視点で縮小を検討しないと、何かトラブ

ルがあったときに子どもがその場で居場所がなくなり、子ども数が多いところに友達を求めて引っ越してしまう状況に繋がるということが、移住や子どもへの調査などで問題になっているため、検討いただければと思う。

4 知事挨拶

(濱田知事)

閉会にあたりまして、委員の皆さまに一言御礼申し上げます。

本日は長時間にわたりまして第3回目の元気な未来創造戦略推進委員会のご審議にご参加いただきありがとうございます。

それぞれのお立場、あるいはご経験などを踏まえまして、大変貴重なご意見、ご示唆をいただいたと思っております。いただきましたご意見も踏まえまして、来年度予算編成、事業執行に入りますけれども、皆さまのご意見を踏まえまして、しっかりと対応して参りたいと思います。よろしくお願いいたします。

また、須藤委員からは、かなり本質的なご指摘をいただきました。もともとこの戦略の出発点になりましたのが、一昨年前の知事選挙2期目の挑戦の公約でございまして、ここ4、5年のうちに若年人口の減少を食い止めたいということを訴えて、知事に就任させていただいたことが原点になっております。

相当高い野心的な目標であることは自覚しております。目標は高すぎても低すぎても機能しない中で、ほとんど上限値の目標を掲げたと自覚いたしております。評価の問題もあろうかと思えますけれども、この高い目標に向かって、精一杯の取り組みをしていくということが一義的な取り組みの姿勢であるということをご理解いただきたいと思います。

もう1点、各委員の皆さまからのお話の中でもございましたが、高知は様々な課題抱えておりますが、見方を変えれば大きな強みを持っている部分があります。国から予算を取って来ことも含めて、したたかに活かしながら、人口減少からの反転を達成できるよう、4Sプロジェクトでも申しましたけども、全国初、あるいは日本一の取り組みを先導していくという心意気も含めて、県庁一丸となりまして、県民の皆さまと一緒に参りたいという気持ちでございます。

委員の皆さまには引き続きのご指導ご鞭撻をお願いいたしまして、御礼のご挨拶といたします。